

第52回 法人企業景気予測調査

大分県の概要

調査要領	… P1
平成29年1－3月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P7
4. 設備投資	… P8
5. 雇用	… P9
6. 企業金融	… P10
7. 28年度における利益配分のスタンス	… P11

平成29年3月10日
財務省九州財務局
大分財務事務所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

平成 29年 2月 15日

4. 調査対象期間

判断調査	：	平成 29年	1月～	3月 (又は	3月末)	現状判断・実績見込み
		平成 29年	4月～	6月 (又は	6月末)	見通し I
		平成 29年	7月～	9月 (又は	9月末)	見通し II
計数調査	：	平成28年度	下期実績見込み			
		平成29年度	上期及び下期見通し(計画)			

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率
全 産 業	115	110	95.7
製 造 業	40	39	97.5
非 製 造 業	75	71	94.7
大 企 業	28	28	100.0
中 堅 企 業	29	29	100.0
中 小 企 業	58	53	91.4

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(ビーエスアイ:Business Survey Index)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

※BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比)
- (「下降」等と回答した企業の構成比)

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 15.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=25.0%-15.0%=10.0%ポイント

……10.0%ポイントの「上昇」超

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課

TEL 097-532-7107 (内線) 20、21

ホームページアドレス

<http://kyusyu.mof.go.jp/oita/>

平成29年1－3月期調査結果の概要

【景況判断】・・・製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超に転じる

29年1－3月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(28年10－12月期)に比べ、製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超に転じており、全産業では「下降」超に転じている。

また、規模別にみると、大企業では「上昇」超から「上昇」「下降」同数、中堅企業では「下降」超に転じており、中小企業では「上昇」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「下降」超で推移したのち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【売上高】・・・28年度通期は減収見込み、29年度通期は増収見通し

28年度下期は、製造業では8.7%の減収、非製造業では2.5%の減収となっており、全産業では6.1%の減収見込みとなっている。

28年度通期は、製造業では自動車、業務用機械等を中心に6.3%の減収、非製造業では卸売、娯楽等を中心に0.7%の減収となっており、全産業では3.9%の減収見込みとなっている。また、規模別にみると、大企業、中小企業では減収、中堅企業では増収見込みとなっている。

29年度通期は、製造業では情報通信機械、自動車等を中心に5.7%の増収、非製造業では小売、建設等を中心に0.7%の増収となっており、全産業では3.4%の増収見通しとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増収見通しとなっている。

【経常利益】・・・28年度通期は減益見込み、29年度通期は減益見通し

28年度下期は、製造業では11.8%の減益、非製造業では12.7%の減益となっており、全産業では12.1%の減益見込みとなっている。

28年度通期は、製造業では業務用機械、食料品等を中心に7.7%の減益、非製造業では卸売、情報通信等を中心に7.2%の減益となっており、全産業では7.5%の減益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

29年度通期は、製造業では自動車、業務用機械等を中心に7.7%の減益、非製造業では情報通信、宿泊等を中心に2.2%の増益となっており、全産業では4.2%の減益見通しとなっている。また、規模別にみると、大企業、中堅企業では減益、中小企業では増益見通しとなっている。

【設備投資】・・・28年度通期は減少見込み、29年度通期は増加見通し

28年度通期計画は、製造業では情報通信機械、非鉄金属等を中心に12.0%の減少、非製造業では不動産、電気・ガス・水道等を中心に20.4%の減少となっており、全産業では15.4%の減少見込みとなっている。

29年度通期計画は、製造業では非鉄金属、自動車等を中心に24.6%の増加、非製造業では電気・ガス・水道、宿泊等を中心に31.0%の減少となっており、全産業では3.8%の増加見通しとなっている。

【雇 用】・・・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

29年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(28年12月末)に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業で「不足気味」超幅が縮小、中堅企業で「不足気味」超幅が不変、中小企業で「不足気味」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【企業金融】・・・資金繰り判断は、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「悪化」超から「改善」「悪化」同数となる

29年1－3月期の企業の資金繰り判断BSIをみると、前期(28年10－12月期)に比べ、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「悪化」超から「改善」「悪化」同数となり、全産業では「改善」超に転じている。また、規模別にみると、大企業では「改善」超から「改善」「悪化」同数となり、中堅企業では「悪化」超から「改善」「悪化」同数となり、中小企業では「改善」超に転じている。

先行き(全産業)については、「改善」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況判断

製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超に転じる

29年1-3月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(28年10-12月期)に比べ、製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超に転じており、全産業では「下降」超に転じている。

また、規模別にみると、大企業では「上昇」超から「上昇」「下降」同数、中堅企業では「下降」超に転じており、中小企業では「上昇」超幅が拡大している。

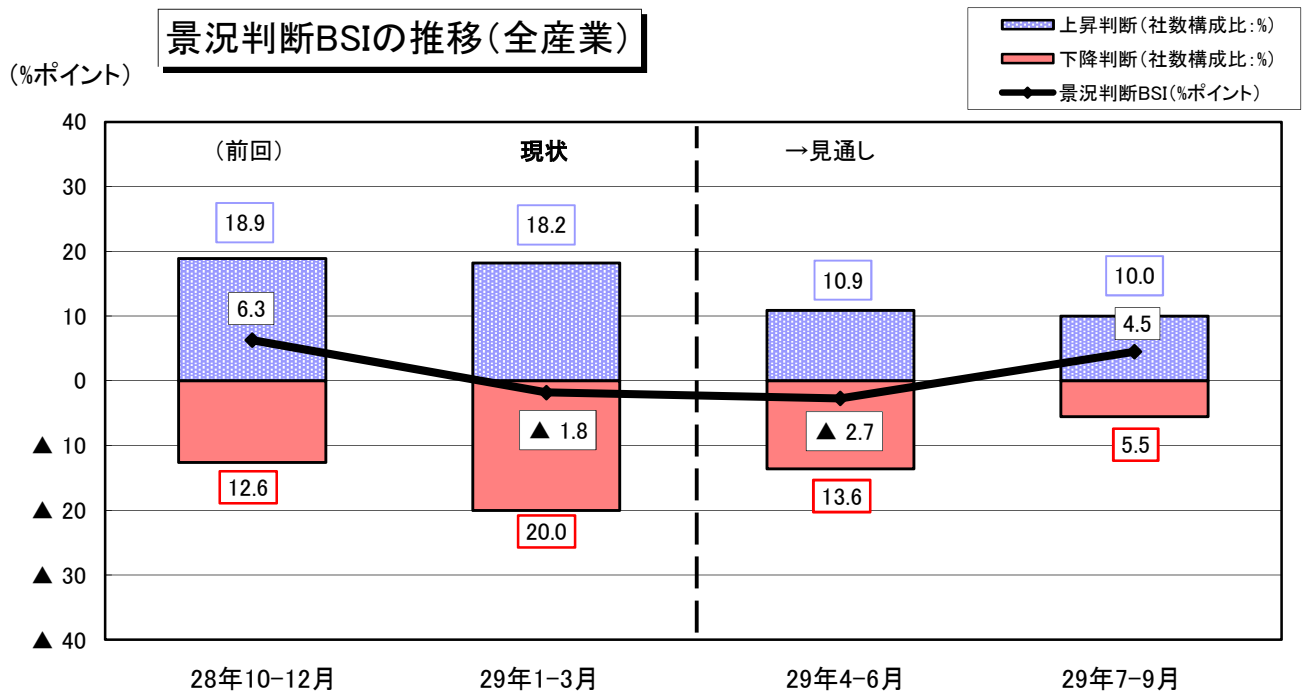
先行き(全産業)については、「下降」超で推移したのち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企業数	28年10-12月 <前回調査>	29年1-3月 <現状判断>	29年4-6月 <見通し I >	29年7-9月 <見通し II >
全 産 業	110	6.3	(▲ 6.3) ▲ 1.8	(▲ 4.5) ▲ 2.7	4.5
製 造 業	39	5.0	(0.0) 7.7	(▲ 2.5) ▲ 5.1	7.7
非 製 造 業	71	7.0	(▲ 9.9) ▲ 7.0	(▲ 5.6) ▲ 1.4	2.8
大 企 業	28	3.6	(▲ 7.1) 0.0	(▲ 3.6) ▲ 3.6	7.1
中 堅 企 業	29	6.9	(▲ 6.9) ▲ 20.7	(▲ 6.9) 3.4	17.2
中 小 企 業	53	7.4	(▲ 5.6) 7.5	(▲ 3.7) ▲ 5.7	▲ 3.8

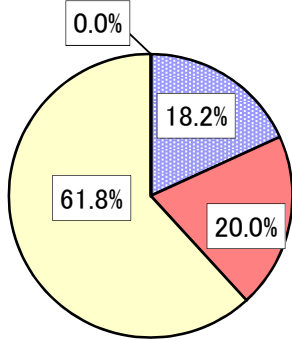
(注) 29年1-3月、29年4-6月の()書きは前回調査時の見通し。



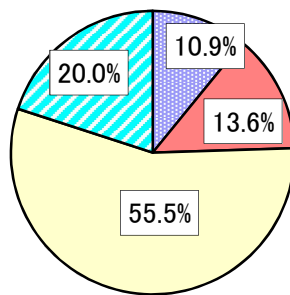
景況判断企業数構成比の推移

□上昇 □下降 □不変 □不明

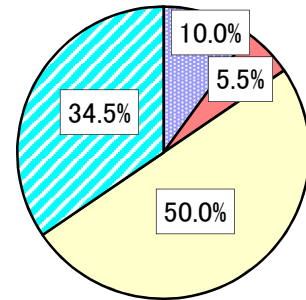
平成29年1-3月(現状判断)



平成29年4-6月(見通し I)



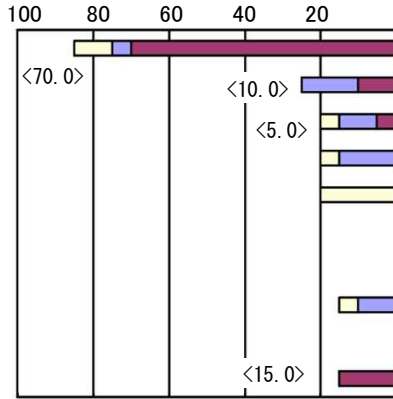
平成29年7-9月(見通し II)



景況判断の決定要因の構成比(金融、保険は含まない)

(「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)

上昇要因



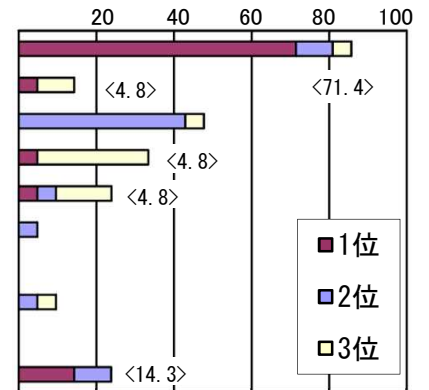
現状判断(平成29年1-3月期)

注:< >書きは1位の構成比

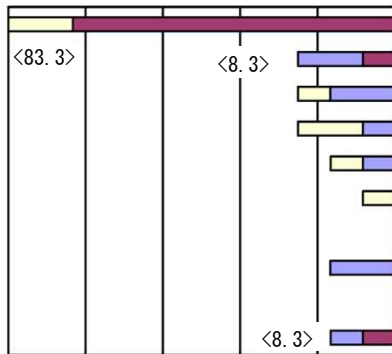
要因	構成比
国内需要(売上)の動向	85.0
海外需要(売上)の動向	25.0
販売価格の動向	20.0
仕入価格の動向	20.0
仕入以外のコストの動向	20.0
資金繰り・資金調達の動向	0.0
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
為替レート	15.0
税制・会計制度等の動向	0.0
その他	15.0

(回答社数構成比: %)

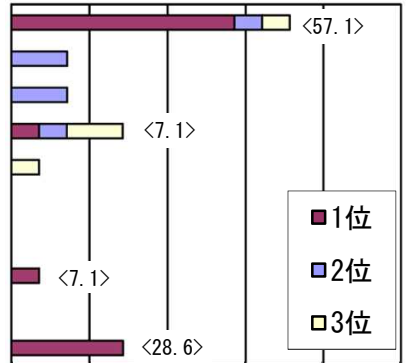
下降要因



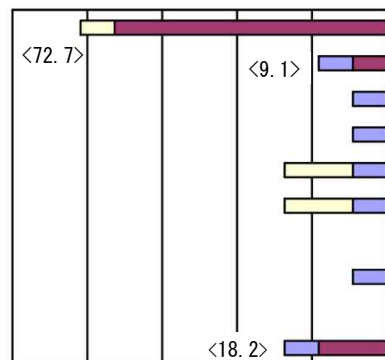
見通し I (平成29年4-6月期)



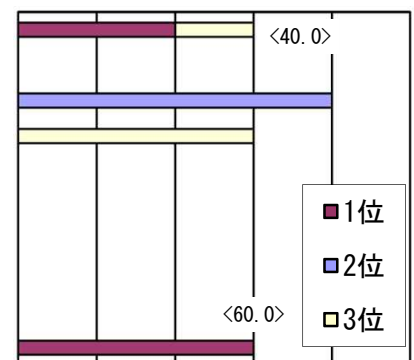
要因	構成比
国内需要(売上)の動向	100.0
海外需要(売上)の動向	25.0
販売価格の動向	25.0
仕入価格の動向	25.0
仕入以外のコストの動向	16.7
資金繰り・資金調達の動向	8.3
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
為替レート	16.7
税制・会計制度等の動向	0.0
その他	16.7



見通し II (平成29年7-9月期)



要因	構成比
国内需要(売上)の動向	81.8
海外需要(売上)の動向	18.2
販売価格の動向	9.1
仕入価格の動向	9.1
仕入以外のコストの動向	27.3
資金繰り・資金調達の動向	27.3
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
為替レート	9.1
税制・会計制度等の動向	0.0
その他	27.3



2. 売上高（電気・ガス・水道を除く）

28年度通期は減収見込み、29年度通期は増収見通し

28年度下期は、製造業では8.7%の減収、非製造業では2.5%の減収となっており、全産業では6.1%の減収見込みとなっている。

28年度通期は、製造業では自動車、業務用機械等を中心に6.3%の減収、非製造業では卸売、娯楽等を中心に0.7%の減収となっており、全産業では3.9%の減収見込みとなっている。また、規模別にみると、大企業、中小企業では減収、中堅企業では増収見込みとなっている。

29年度通期は、製造業では情報通信機械、自動車等を中心に5.7%の増収、非製造業では小売、建設等を中心に0.7%の増収となっており、全産業では3.4%の増収見通しとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増収見通しとなっている。

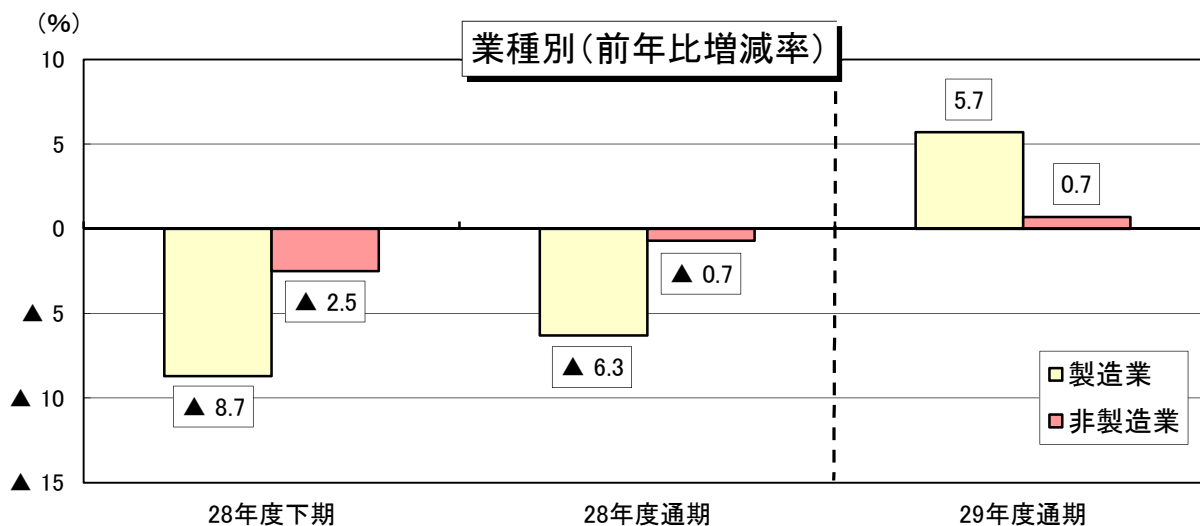
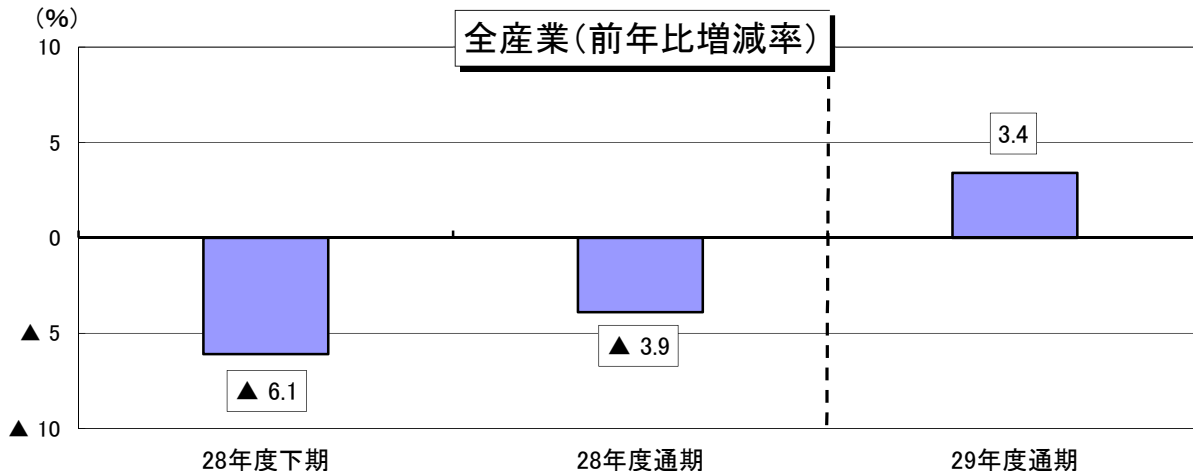
売上高（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答 企業数	28年度				回答 企業数	29年度 通期
		下期		通期			
全産業	80	(▲6.4)	▲6.1	(▲4.1)	▲3.9	70	3.4
製造業	29	(▲9.3)	▲8.7	(▲6.7)	▲6.3	24	5.7
非製造業	51	(▲2.4)	▲2.5	(▲0.6)	▲0.7	46	0.7
大企業	12	(▲8.0)	▲7.6	(▲3.3)	▲3.1	10	1.6
中堅企業	26	(0.2)	1.4	(0.7)	1.1	23	5.0
中小企業	42	(▲6.5)	▲7.0	(▲9.5)	▲9.8	37	7.1

(注1) 金融、保険は調査対象外。

(注2) ()書きは前回調査結果。



3. 経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）

28年度通期は減益見込み、29年度通期は減益見通し

28年度下期は、製造業では11.8%の減益、非製造業では12.7%の減益となっており、全産業では12.1%の減益見込みとなっている。

28年度通期は、製造業では業務用機械、食料品等を中心に7.7%の減益、非製造業では卸売、情報通信等を中心に7.2%の減益となっており、全産業では7.5%の減益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

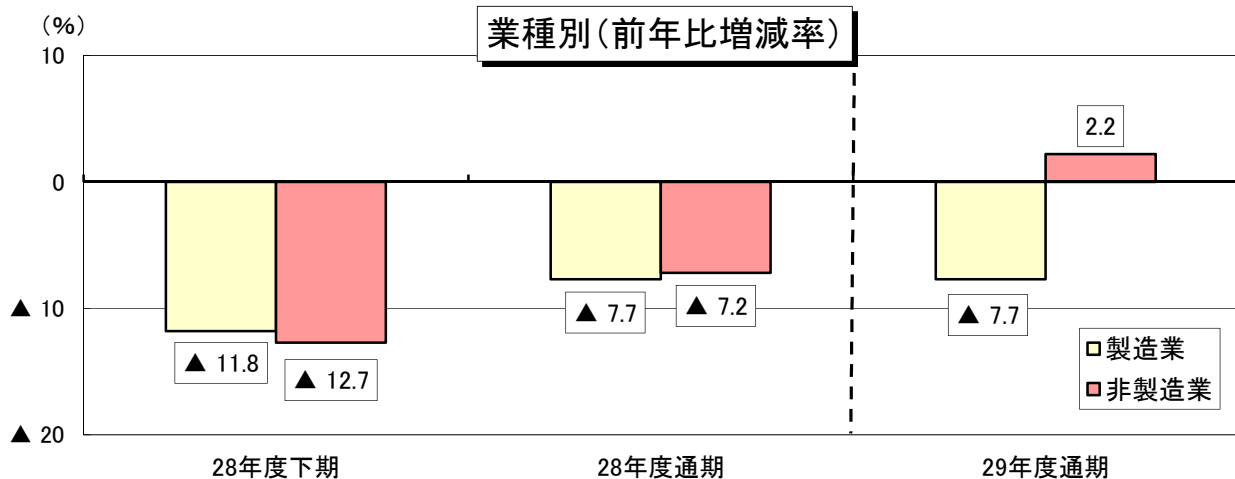
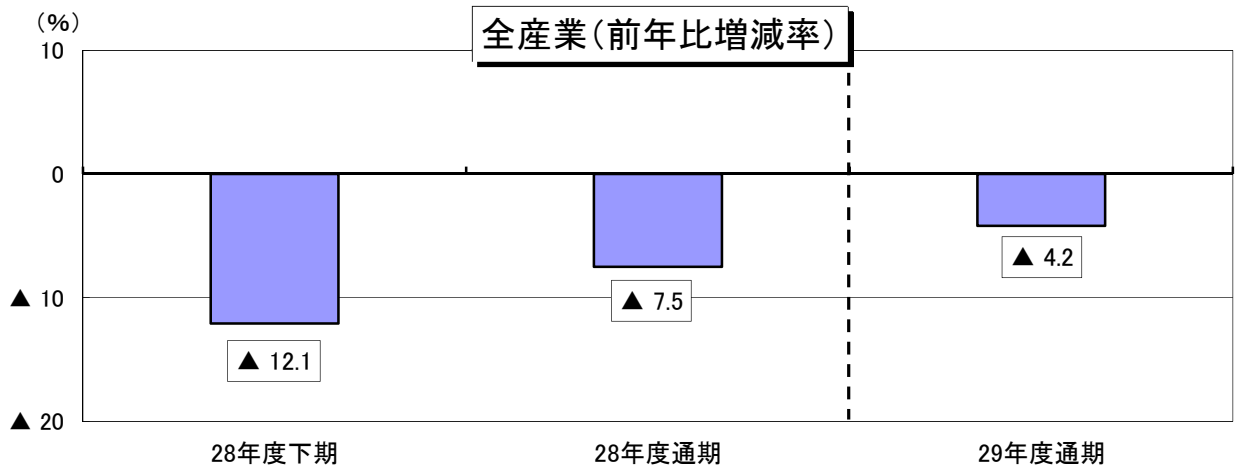
29年度通期は、製造業では自動車、業務用機械等を中心に7.7%の減益、非製造業では情報通信、宿泊等を中心に2.2%の増益となっており、全産業では4.2%の減益見通しとなっている。また、規模別にみると、大企業、中堅企業では減益、中小企業では増益見通しとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答 企業数	28年度		回答 企業数	29年度 通期
		下期	通期		
全産業	80	(▲ 20.5) ▲ 12.1	(▲ 12.2) ▲ 7.5	70	▲ 4.2
製造業	29	(▲ 22.6) ▲ 11.8	(▲ 13.7) ▲ 7.7	24	▲ 7.7
非製造業	51	(▲ 15.7) ▲ 12.7	(▲ 8.9) ▲ 7.2	46	2.2
大企業	12	(▲ 10.0) ▲ 3.2	(▲ 11.6) ▲ 7.6	10	▲ 5.0
中堅企業	26	(▲ 13.0) ▲ 7.8	(▲ 7.1) ▲ 4.8	23	▲ 9.8
中小企業	42	(▲ 72.2) ▲ 54.0	(▲ 20.8) ▲ 10.4	37	4.7

（注）（ ）書きは前回調査結果。



4. 設備投資

28年度通期は減少見込み、29年度通期は増加見通し

28年度通期計画は、製造業では情報通信機械、非鉄金属等を中心に12.0%の減少、非製造業では不動産、電気・ガス・水道等を中心に20.4%の減少となっており、全産業では15.4%の減少見込みとなっている。

29年度通期計画は、製造業では非鉄金属、自動車等を中心に24.6%の増加、非製造業では電気・ガス・水道、宿泊等を中心に31.0%の減少となっており、全産業では3.8%の増加見通しとなっている。

設備投資（前年比増減率）

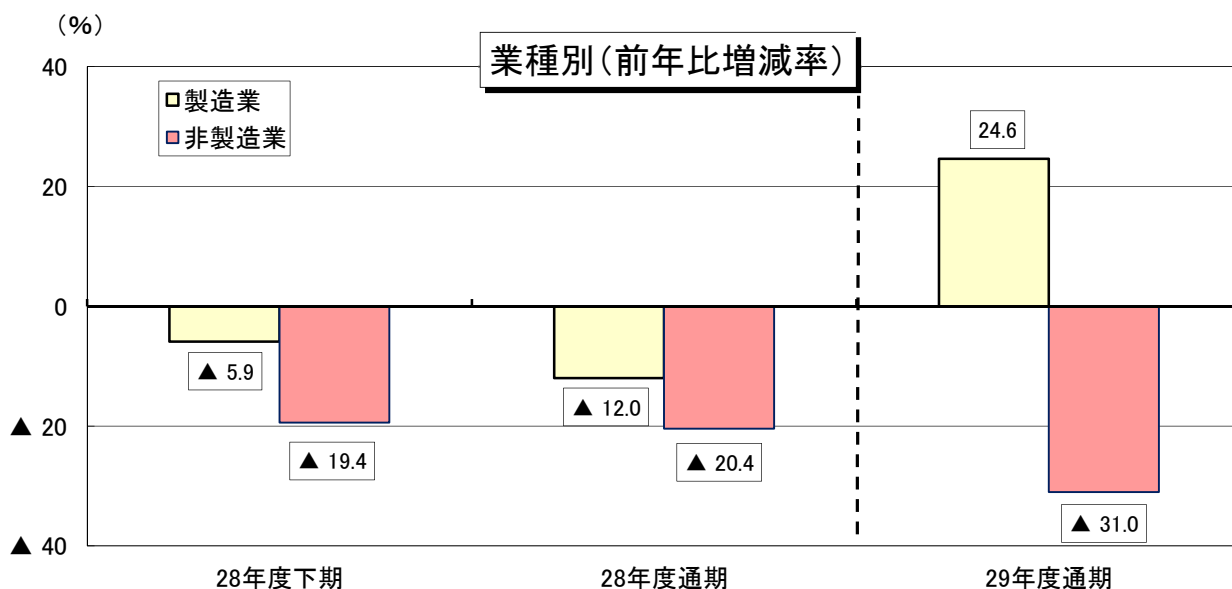
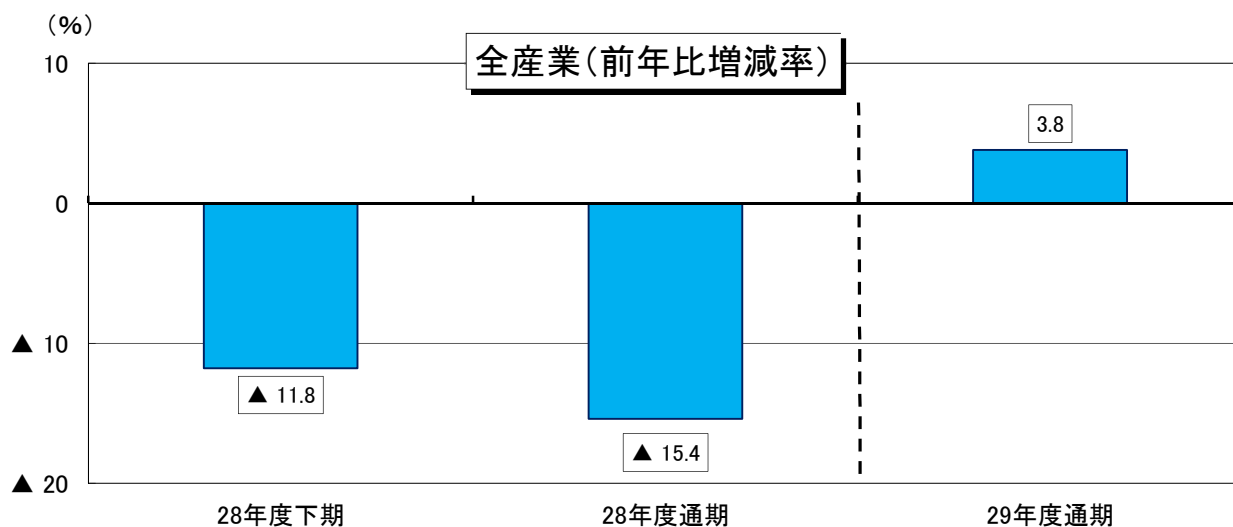
（単位：社、％）

	回答 企業数	28年度				回答 企業数	29年度 通期
		下期	▲	▲	通期		
全産業	98	(▲ 14.6)	▲ 11.8	(▲ 13.4)	▲ 15.4	88	3.8
製造業	35	(▲ 4.0)	▲ 5.9	(▲ 5.4)	▲ 12.0	31	24.6
非製造業	63	(▲ 28.2)	▲ 19.4	(▲ 25.1)	▲ 20.4	57	▲ 31.0
大企業	25	(▲ 24.2)	▲ 17.5	(▲ 9.1)	▲ 10.2	23	5.3
中堅企業	28	(▲ 5.1)	▲ 9.7	(▲ 38.8)	▲ 40.5	25	▲ 6.4
中小企業	45	(63.2)	40.4	(4.5)	▲ 4.6	40	6.2

（注1）本調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

（注2）設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

（注3）（ ）書きは前回調査結果。



5. 雇 用

製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

29年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(28年12月末)に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業で「不足気味」超幅が縮小、中堅企業で「不足気味」超幅が不変、中小企業で「不足気味」超幅が拡大している。

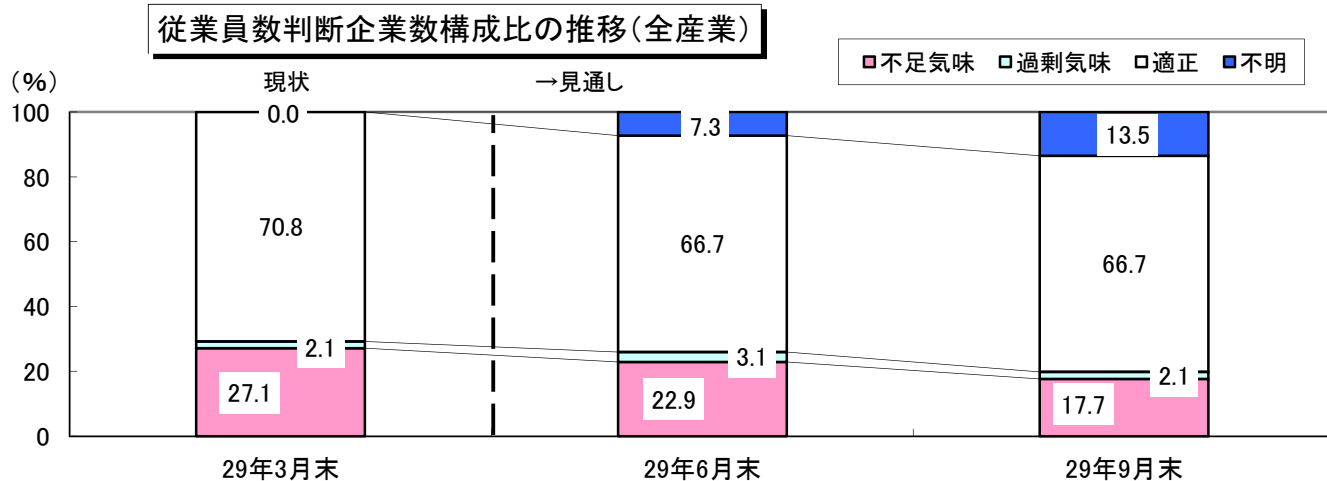
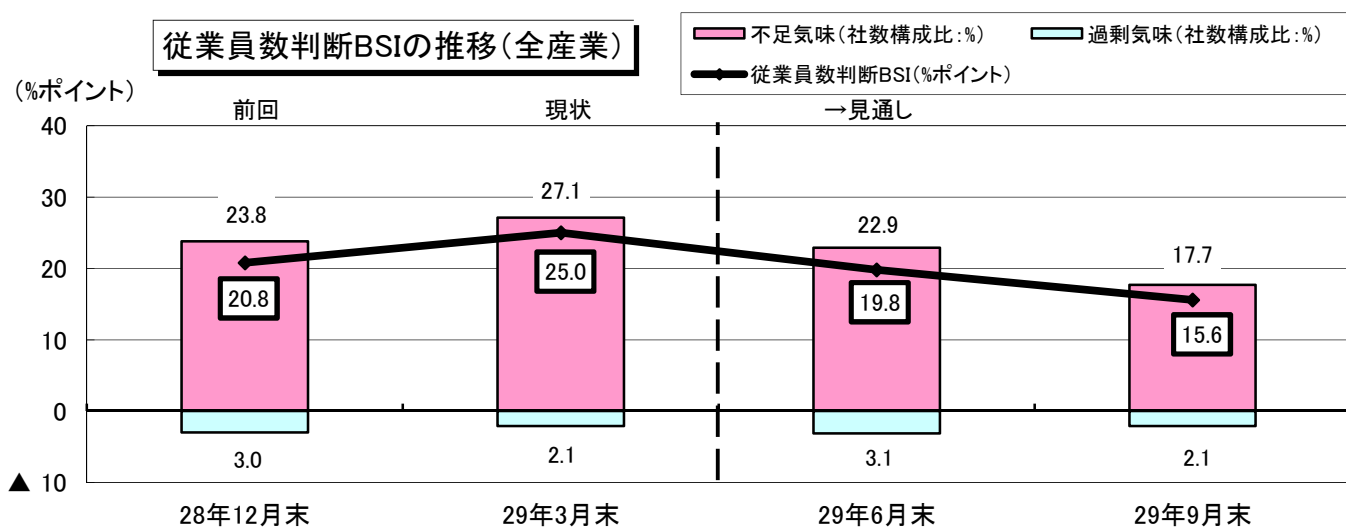
先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	28年12月末 <前回調査>	29年3月末 <現状判断>	29年6月末 <見通し I >	29年9月末 <見通し II >
全 産 業	96	20.8	(20.8) 25.0	(7.9) 19.8	15.6
製 造 業	35	24.3	(18.9) 25.7	(13.5) 25.7	17.1
非 製 造 業	61	18.8	(21.9) 24.6	(4.7) 16.4	14.8
大 企 業	26	14.8	(3.7) 11.5	(▲ 3.7) 3.8	3.8
中 堅 企 業	29	24.1	(24.1) 24.1	(13.8) 20.7	17.2
中 小 企 業	41	22.2	(28.9) 34.1	(11.1) 29.3	22.0

(注) 29年3月末、29年6月末の()書きは前回調査時の見通し。



6. 企業金融

資金繰り判断は、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「悪化」超から「改善」「悪化」同数となる

(1) 資金繰り

29年1-3月期の企業の資金繰り判断BSIをみると、前期(28年10-12月期)に比べ、製造業では「改善」超に転じ、非製造業では「悪化」超から「改善」「悪化」同数となり、全産業では「改善」超に転じている。また、規模別にみると、大企業では「改善」超から「改善」「悪化」同数となり、中堅企業では「悪化」超から「改善」「悪化」同数となり、中小企業では「改善」超に転じている。

先行き(全産業)については、「改善」超で推移する見通しとなっている。

資金繰り判断 B S I (前期比「改善」-「悪化」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回答 企業数	28年10-12月 <前回調査>	29年1-3月 <現状判断>	29年4-6月 <見通し I >	29年7-9月 <見通し II >
全産業	89	▲ 3.2	(▲ 3.2) 1.1	(▲ 1.1) 1.1	2.2
製造業	33	▲ 5.7	(▲ 11.4) 3.0	(▲ 5.7) ▲ 3.0	3.0
非製造業	56	▲ 1.7	(1.7) 0.0	(1.7) 3.6	1.8
大企業	19	5.0	(0.0) 0.0	(0.0) 5.3	0.0
中堅企業	28	▲ 7.1	(0.0) 0.0	(▲ 3.6) ▲ 3.6	7.1
中小企業	42	▲ 4.4	(▲ 6.7) 2.4	(0.0) 2.4	0.0

(注1) 29年1-3月、29年4-6月の()書きは前回調査時の見通し。

(注2) 金融、保険は調査対象外。

(2) 金融機関の融資態度

29年1-3月期の金融機関の融資態度判断BSIをみると、前期(28年10-12月期)に比べ、製造業は「緩やか」超幅が縮小し、非製造業は「緩やか」超幅が拡大しており、全産業では「緩やか」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業、中小企業では「緩やか」超幅が拡大し、中堅企業では「緩やか」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「緩やか」超で推移する見通しとなっている。

金融機関の融資態度判断 B S I (前期比「緩やか」-「厳しい」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回答 企業数	28年10-12月 <前回調査>	29年1-3月 <現状判断>	29年4-6月 <見通し I >	29年7-9月 <見通し II >
全産業	71	20.0	(13.3) 21.1	(12.0) 18.3	19.7
製造業	26	21.4	(17.9) 19.2	(14.3) 19.2	19.2
非製造業	45	19.1	(10.6) 22.2	(10.6) 17.8	20.0
大企業	14	6.3	(0.0) 7.1	(0.0) 7.1	7.1
中堅企業	24	40.9	(27.3) 29.2	(31.8) 25.0	25.0
中小企業	33	13.5	(10.8) 21.2	(5.4) 18.2	21.2

(注1) 29年1-3月、29年4-6月の()書きは前回調査時の見通し。

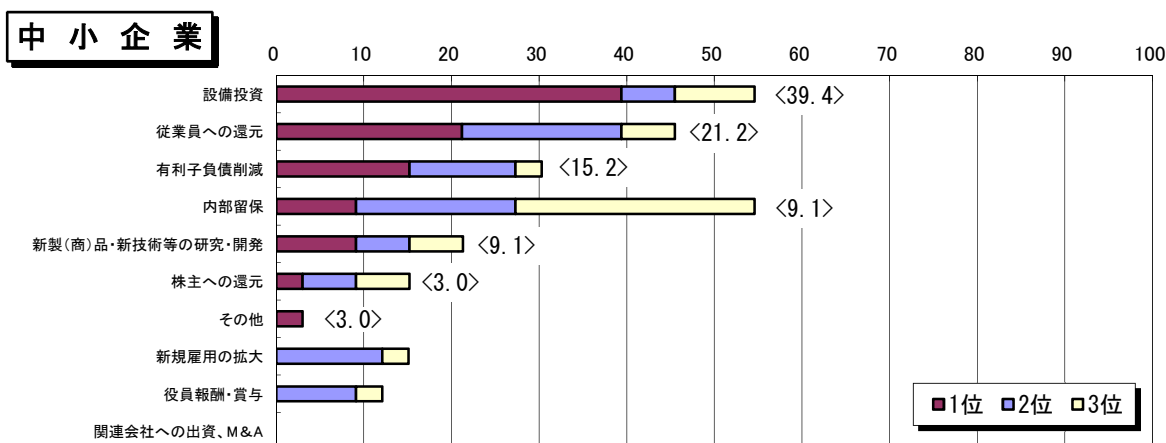
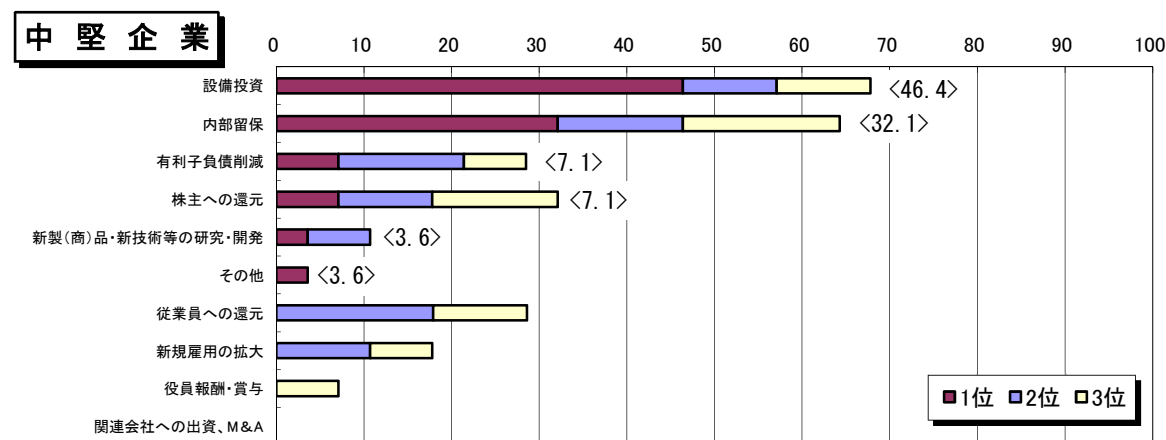
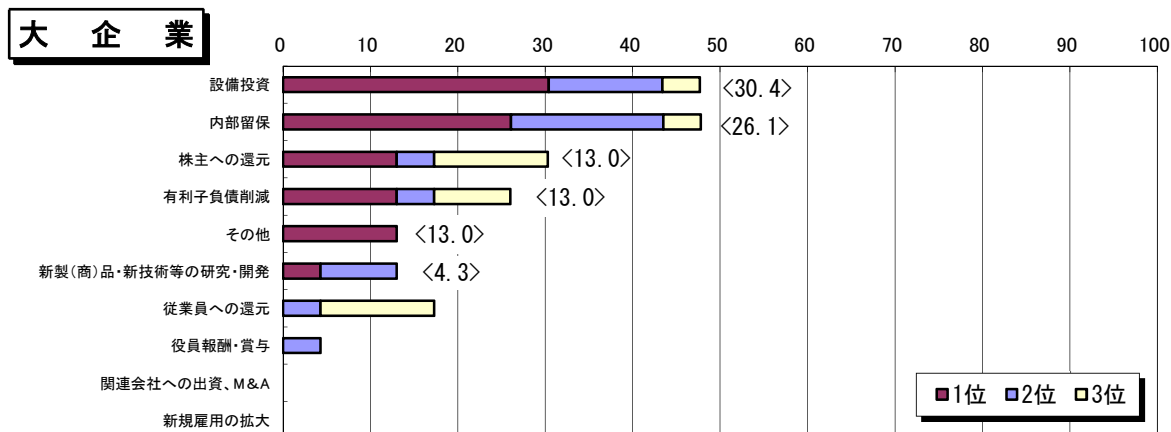
(注2) 金融、保険は調査対象外。

7. 28年度における利益配分のスタンス

大企業、中堅企業、中小企業全てで「設備投資」が首位

28年度における利益配分のスタンスのうち、最も重要度の高い項目(第1位回答)は、大企業、中堅企業では「設備投資」、「内部留保」、中小企業では「設備投資」、「従業員への還元」の順となっている。

(回答社数構成比：%)
 < >書きは1位の構成比



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内複数回答。